

地域連携プラットフォーム（仮称）構築に関するガイドライン（素案）
大学分科会（第 153 回）における主な御意見

【必要性と意義について】

- ガイドラインとして、体系的には分かりやすい整理になっていると思う。特に目的意識として、関係機関が一体となって地域の将来ビジョンを共有化して、地域の課題解決に向けた連携協力の抜本的強化を図ることが明確に示されたのは良いと思う。
- 地方では、中小企業が多く、人材不足という課題がある。特に地方ではデジタル人材が不足し、十分に育成できていない。地方の中小企業の社会人がデジタル人材になれるための学び直しという文言を具体的に盛り込んではどうか。
- 人口減少など地域の課題はその通りだが、全体的に受け身の課題という印象を持ってしまう。IT化が進めば、様々な新しい産業が地方に拠点化していくという可能性も高まり、Society5.0、未来へ向けて新しい産業創出、地域の未来を根本的に変えていくチャンスという前向きな姿勢が見られる文言を盛り込んではどうか。
- 地域連携プラットフォームは、地方公共団体や産業界等にとっては人材の定着や確保といったメリットはあるかもしれないが、大学等のメリットというものをより具体的に示してはどうか。
- 大学の立場から地域と連携して、地域課題に取り組む活動をしてきたが、国公立いづれも大学が地域のものという発想が非常に薄かったと思う。地域の方々にとって大学は敷居が高くて近づきたいところであり、大学が地域に果たしている役割について認識がなかったのではないかと考えている。
- 地域は非常に疲弊していて、特に労働力などが非常に少ない中で、地域の一人ひとりの労働生産性の向上、あるいは高齢化が進んでいるコミュニティの強化において、地域連携プラットフォームの大学が、行政や企業と連携して、生涯学習機関としての役割を果たすということも重要なことではないかと考えている。

【体制整備について】

- 地域単位の考え方として、都道府県単位をベースにすることは妥当であると思われるが、広域性にメリットを見出すことで更なる効果が生み出されるケ

ースも出てくるのが期待され広域地域の連携という考え方も重要ではないか。特定の地域に限定して、中小企業との連携、地域人材の育成などローカルに閉じてしまうのみならずグローバルな視点で国際競争力を強化することにもつながることが期待されるといった、広域地域を全面的に出した文言を盛り込むなどの工夫が必要ではないか。地域経済連合も、広域連携での取組について大学と議論を始めており、そういうところに予算も措置できるような形での整理もできるのではないか。

- 地方大学においても留学生の受入れなど国際性の高い突出した大学等が存在している。このような大学の在り方と地域連携プラットフォームの在り方が必ずしも合致することは難しいのではないか。留学生といったときに、留学生の扱いや地域への定着といった考え方は異なることがあるのではないかと思う。地域をどう捉えるかという空間概念にも関わるが、この辺のところも考えていく必要があるのではないか。
- 地域連携というところで、特定の地域だけで固まり、大学と自治体、産業界が連携していくことは良いことであるが、今現在、働き方が多様化していくことを考えると、もっと広域圏内での連携プラットフォームというものを考えておくことが必要ではないか。地域だけで固まることで孤立してしまい、新たな発展ができなくなるのではないか。できる限り学生の流動化を進め、雇用を増やしていくということが前提であれば、広範囲での地域連携というものを打ち出しても良いのではないか。
- 参画主体の中で、大学、地方公共団体、産業界とあるが、一番遠い存在なのは地方公共団体ではないかと考えている。高等教育に関するセクションを持っている自治体はほとんどないのではないかと、そうなると、地方公共団体が参画する意識を持っていただき、地域連携プラットフォームの構築段階からいかに入っていただけるのかという仕組み作りが必要ではないか。地方公共団体が関与せざるを得ないような文言を盛り込んではどうか。
- 日本労働組合総連合会は、全国に支部を有しており、現在26の大学に働くことに関する寄附講座を設置するなど、人材育成にも関与している。この地域連携プラットフォームの参画主体として、産業界等の一つとして労働組合も考えられることから、本文中に明示してはどうか。
- 地域連携プラットフォームの構成主体として、例えば、農業試験場という研究組織も入ってくるのではないかと、例なので排除されるものではないと思うが、文言として盛り込んではどうか。

【運営について】

- 地域の大学等、地方公共団体、産業界等がそれぞれの立場から単独で地域課題の解決に取り組むことが限界であることは確か。各省庁において地方創生に関する様々なプロジェクト事業があるが、文部科学省の予算のみならず、政府全体の大きな枠組みで財政支援を考える必要があるのではないかと。国が支援するというメッセージをもう少し盛り込んでどうか。

- 地域連携プラットフォームを構築することは必要なことであるが、それは始まりであって、そこから実体が出てくるのか、何が行われるのかということが大きな問題になると思われる。とりあえず形式的にやっていますということにならないように、実効性のある連携が行われることを期待したい。そのためには、ある程度の補助金で支援し、それが一定の大規模な流れを作り出すという仕組みを考えていただきたい。

- 地域連携プラットフォーム形成に関しては、地方の中でも行政と大学がどのように連携していくのか、どこが主体となって活動するのかといったことについて非常に難しい課題もあるが、これを実現しないと地方大学の存在というよりも、地方自身が本当に衰退化するのではないかと常に実感しているところであり、各省庁からの補助金や事業などの支援をお願いしたいと考えている。

【共有・議論・実行する事項について】

- 地域連携プラットフォームを構築する際には、地域創生の枠組みなども活用しながら、地域活性化に資する取組に是非ともしていただきたい。

- 課題解決のために実行する事項例として、大学等進学率（特に域内進学率）や域内定着率の向上策というのが出ているが、これは確かに非常に重要なことであるが、結局は産業が地元になれば非常に難しいのではないかと議論になってしまう。非常に難しい課題であるが、とても重要なところであり、そこは地域で考える必要があるのではないかと。

- 地域連携プラットフォームが構築される段階と、構築されたプラットフォームが活動を行う段階を分けて整理することが必要であり、プラットフォーム自体が本当に必要なのかということと、プラットフォームがどういう機能を持つのかは、やはり分けて考える必要がある。